

RIETI政策シンポジウム
「東日本大震災後の持続的経済成長に向けて：
経済基盤再構築と政策対応」
プレゼンテーション資料

2011年11月15日

中島 厚志
RIETI理事長

東日本大震災後の持続的経済成長に向けて ～経済成長基盤と政策対応～

2011年11月15日

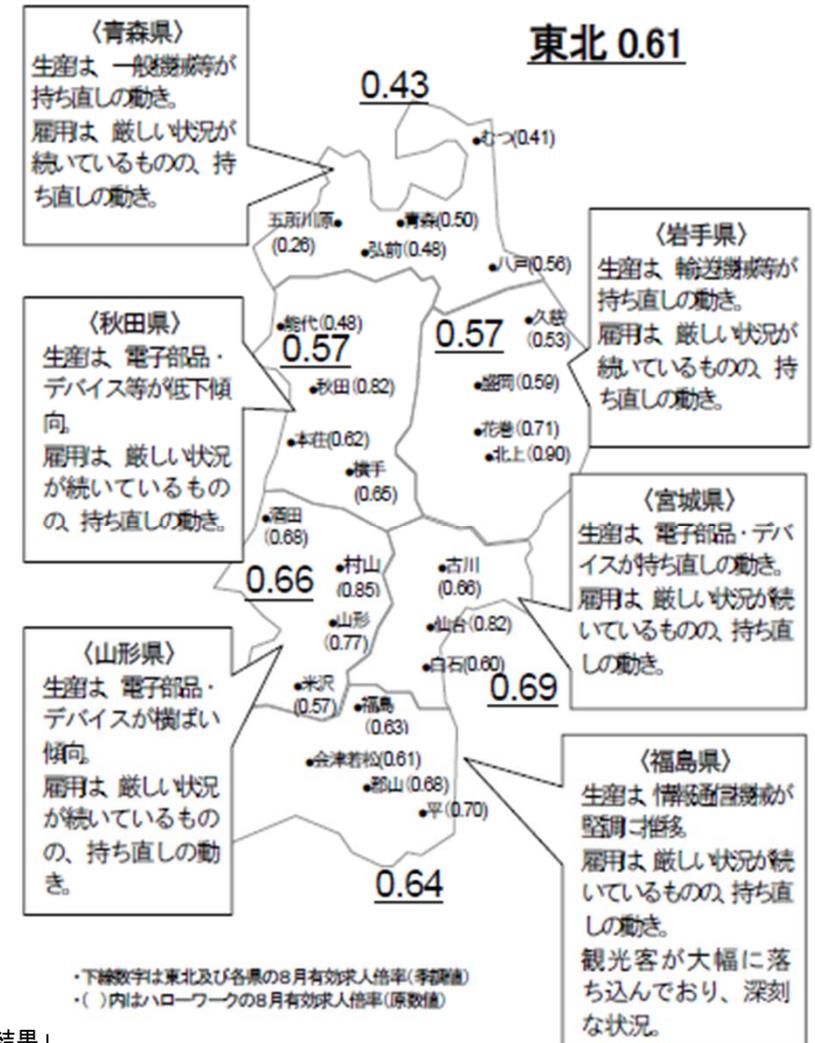
独立行政法人経済産業研究所 中島厚志

1. 大震災を日本経済活性化につなげるには

○東北経済は回復の動き

- ・ 製造業は、電子部品・デバイス等で足踏み感があるものの、自動車関連や復興需要関連が改善。非製造業は、復興需要関連や小売業で回復
- ・ 設備投資は震災後の設備復旧等により持ち直しの動きにあり、雇用は厳しい状況ながらも回復傾向
- ・ もっとも、電力制約では「電力供給を不安視する声もあり、電力料金の上昇も想定されることから、海外移転を検討せざるを得ないとの声もある」(「平成23年7-9月期地域経済産業調査結果」)

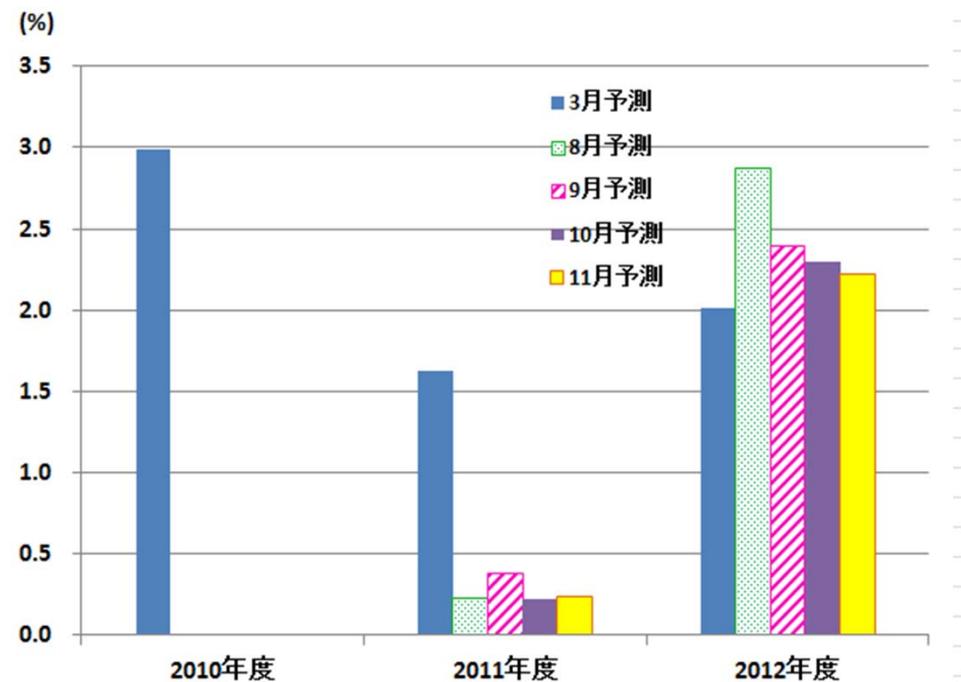
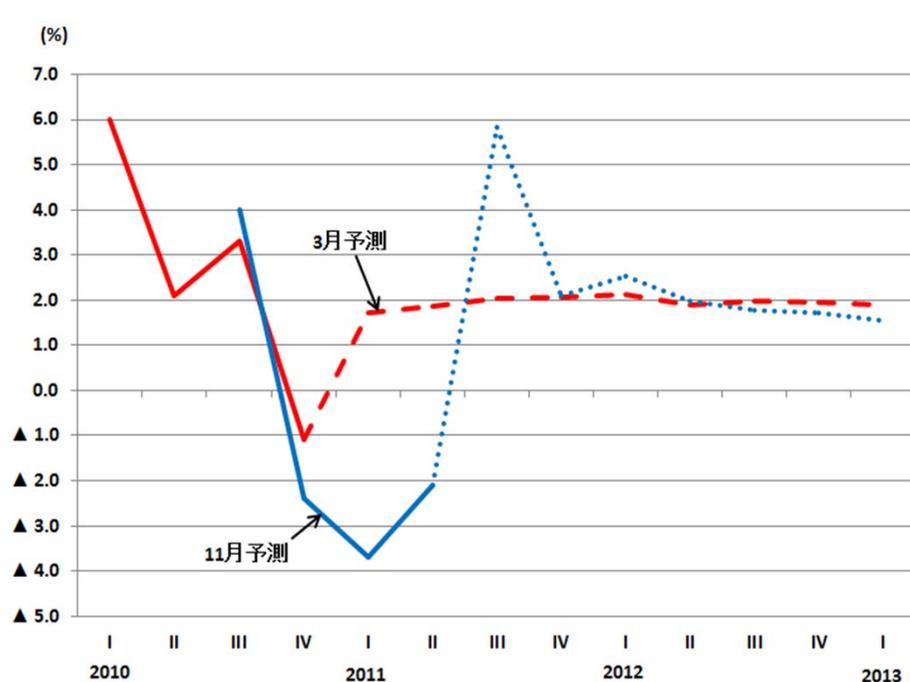
【 大震災後の東北経済の状況 】



(出所)経済産業省東北経済産業局「平成23年7-9月期地域経済産業調査結果」

- 今後復興需要の顕在化があつて2012年度にかけて経済成長は高まる。しかし、世界経済の成長鈍化から2012年度の期中成長率見通しは震災前予測に比べて高まらず
 - ・ 2012年後半以降の成長率は震災前予測水準を下回る見通しであり、復興需要一巡後の日本経済活性化は想定されず

【 実質GDP成長率見通し(調査機関による経済予測) 】

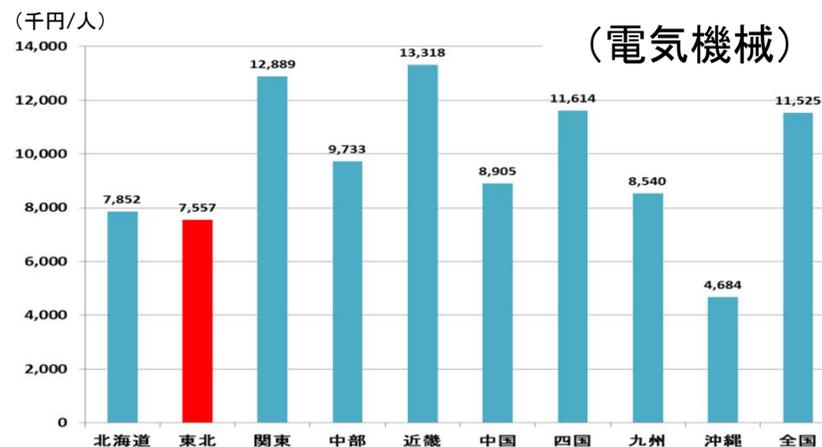
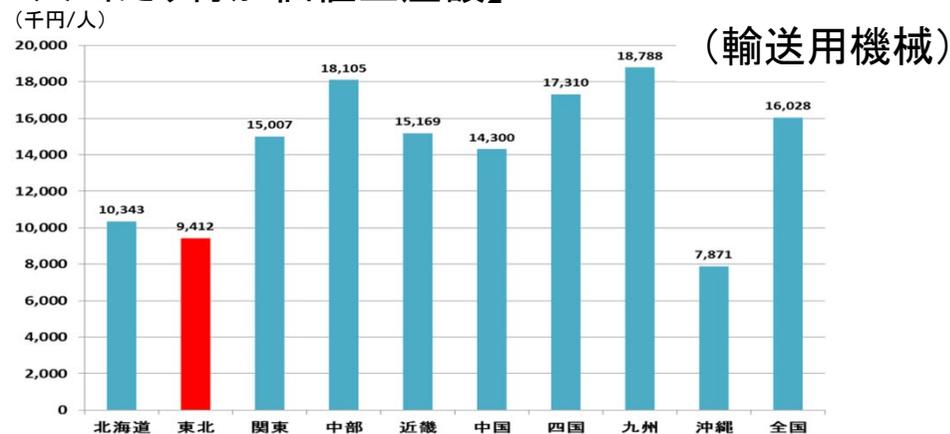


(注) 実線は実績値, 点線が予測値
(出所)「ESPフォーキャスト調査」経済企画協会よりRIETI作成

○ 大震災により、一旦縮小しはじめた産業集積は一段と縮小する懸念

- ・ 東北地方の産業は生産性が相対的に低く、六重苦(※)もあって産業の基盤流出の懸念

【東北地方における製造品出荷額の一人当たり付加価値生産額】



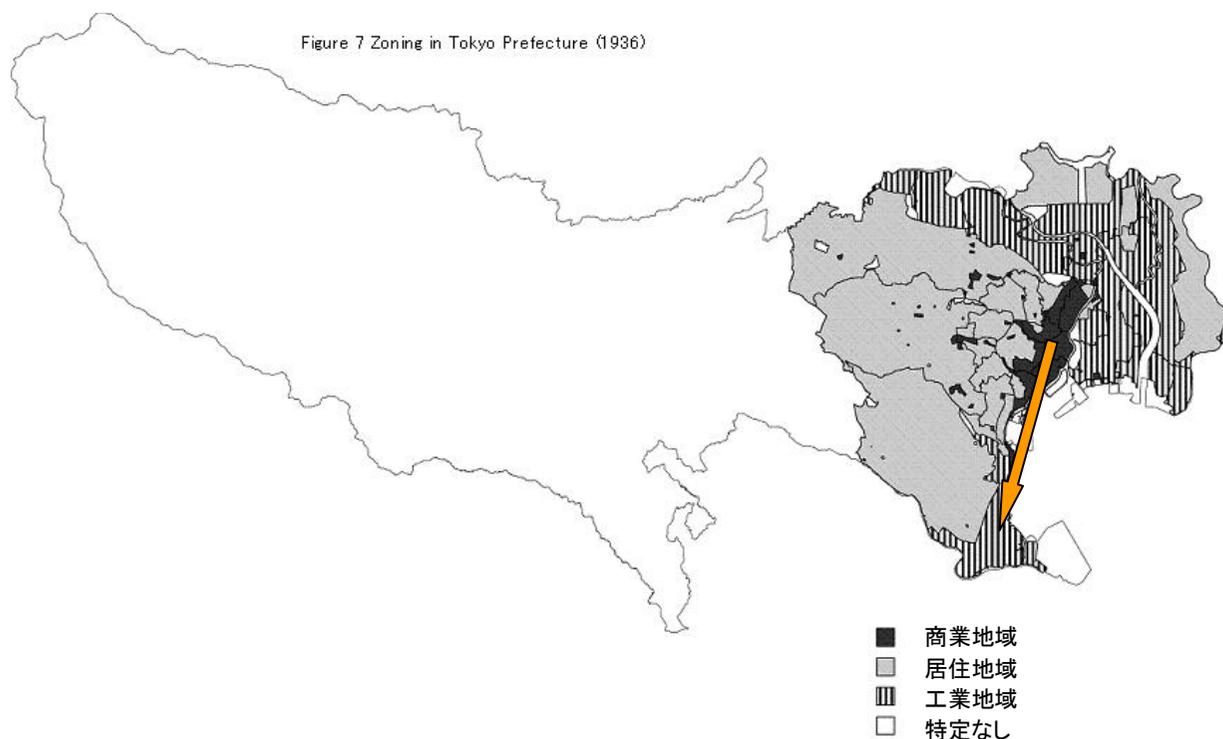
(注) 数値はいずれも2005年時点

(出所) 経済産業省東北経済産業局資料よりRIETI作成

(※) 六重苦: 円高、電力制約、高い法人税率、労働コスト、経済連携の遅れ、環境制約

- 関東大震災の後では、東京市北東部にあった製造業集積が大田区に移動
 - ・ 当時は①復興需要にくわえて、②経済に成長力があつた、③重化学工業化など産業高度化が進展中、④円安進展など好条件が揃っていたことが背景。しかし、日本経済の現状は②～④の条件に乏しい

【 東京市の用途別ゾーニング(1936年) 】

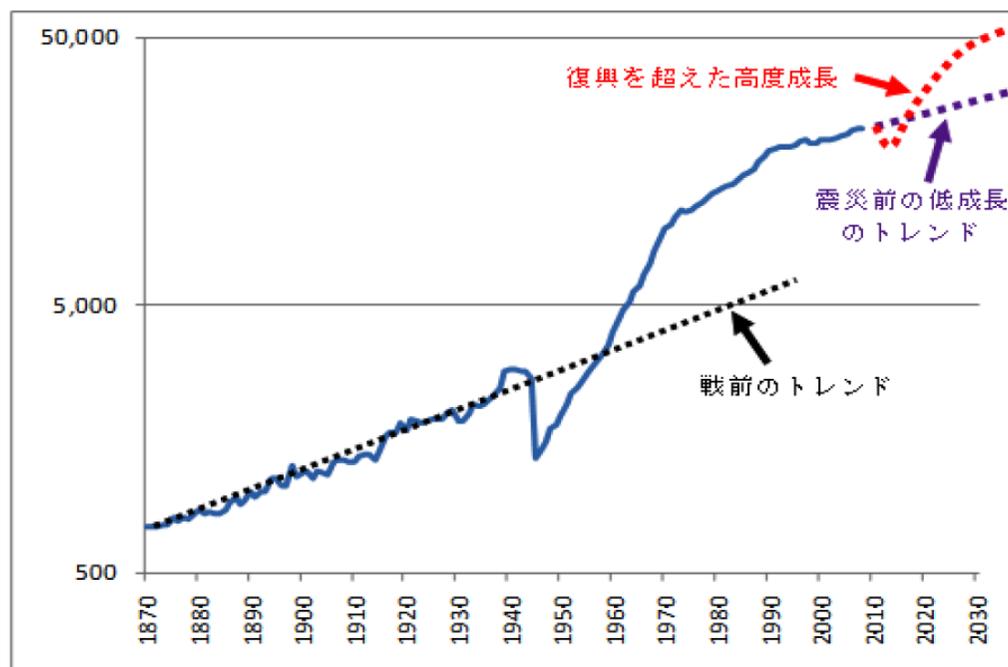


(出所)岡崎哲二RIETIファカルティフェロー、2011年5月12日RIETI BBLセミナー資料

○ 大震災を好機に転じさせるには、日本全体の抜本的な経済構造改革が不可欠

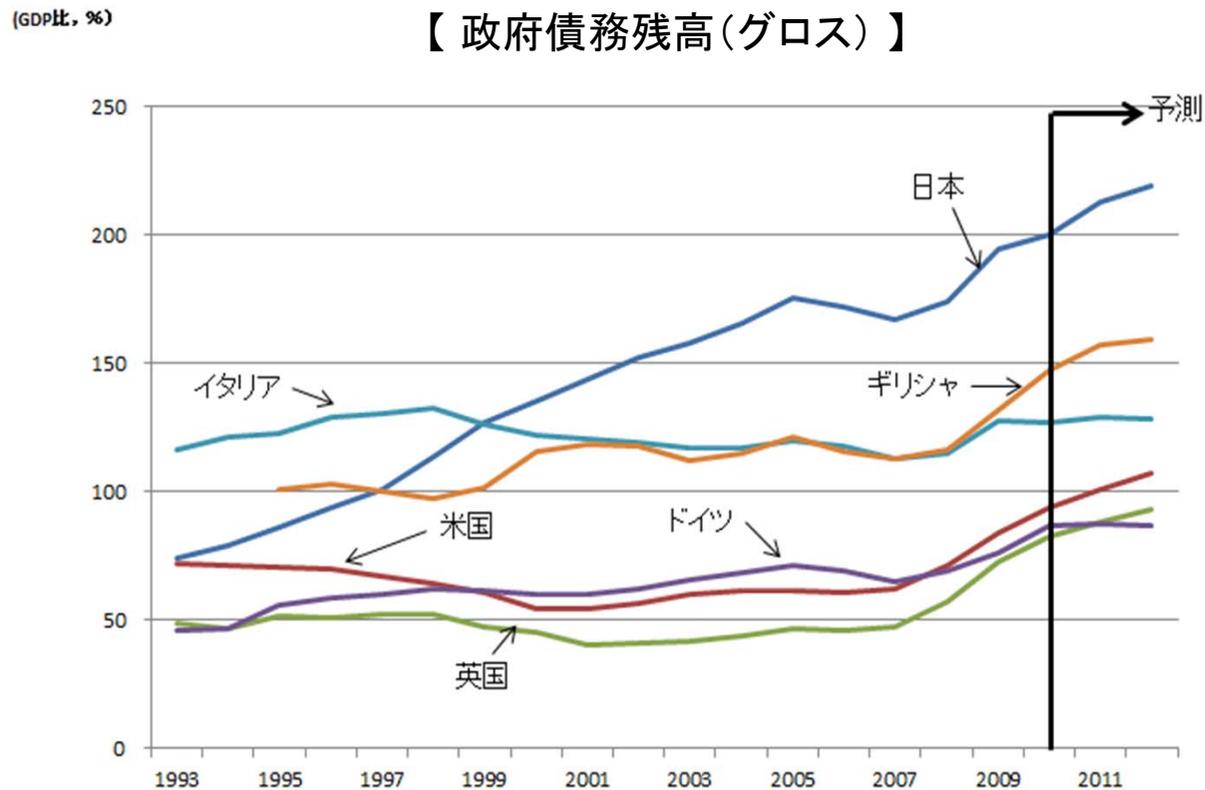
- ・ 明治維新後、日本経済が高度成長したのは戦後1回だけ。戦争が「創造的破壊」として作用し、戦後に経済の制度や産業がより成長促進的なものへと大きく転換したためと見られている
- ・ 大震災を日本経済活性化につなげるには、なにより今回の復興が東北経済を活性化させるかが大事であり、加えて東北以外の地域の経済枠組みも活性化させることが不可欠

【日本の一人当たり実質GDP(ドル建て)】



出所：Angus Maddison のウェブサイト (<http://www.ggdc.net/MADDISON/oriindex.htm>)
「復興を超えた新たな高度成長へ」戸堂康之FF

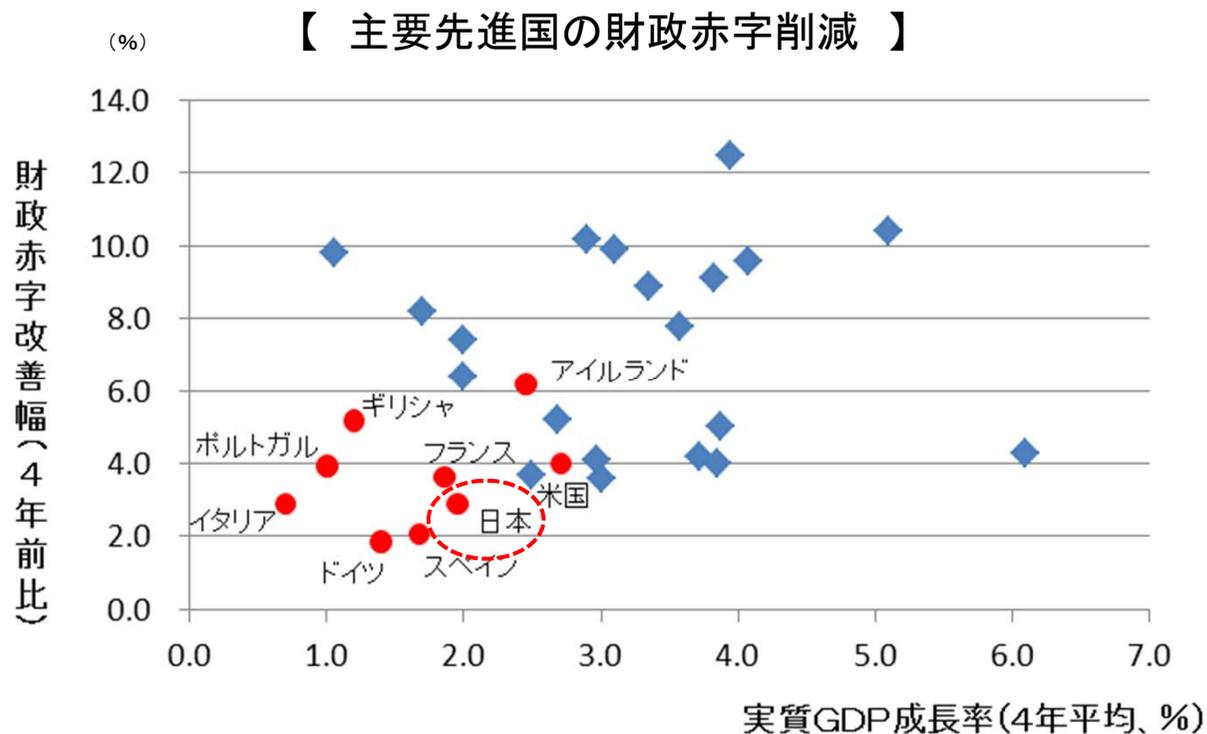
- 他方、日本の財政赤字削減努力は不足しており、限界的ながら大震災で財政赤字はさらに拡大
 - ・ 日本はギリシャを含む欧米以上に深刻な財政赤字状況



(資料) OECD Economic Outlook 89 DatabaseよりRIETI作成

○ しかし、今後の財政赤字改善幅は大きいとは言えず、このままでは社会保障なども行き詰る

- ・ 大震災に伴う第3次補正予算で復興債11.5兆円の発行予定。その償還は増税で賄われるものの、25年償還のため当面財政赤字を2%あまり拡大させ、「国の借金」残高は2011年度末1024兆1047億円になる見込み



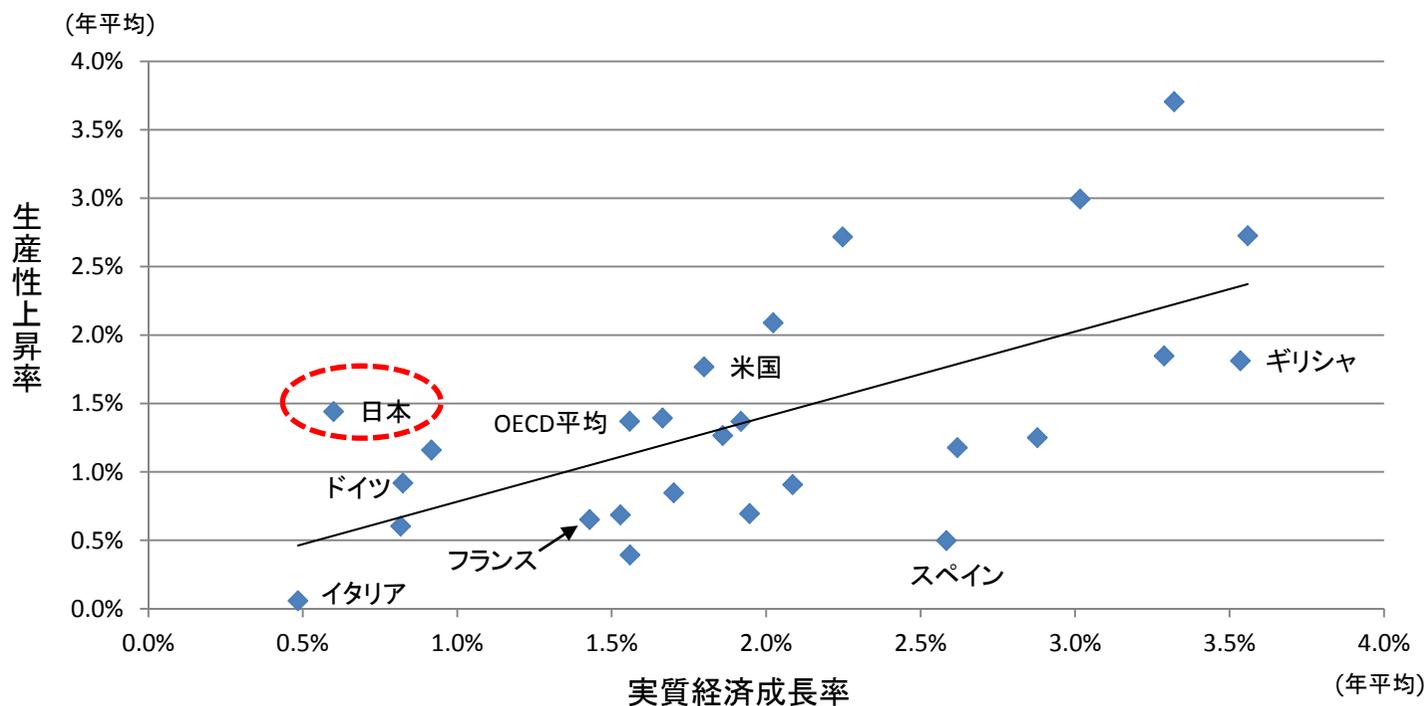
(注) 対象は80年代以降の欧米主要20カ国(EU原加盟15カ国(ルクセンブルクは除く)、スイス、ニュージーランド、ノルウェー、日米加)。赤丸は主要国についての2011-2015年の財政赤字削減幅と成長率の見通し
(出所)OECD、IMFよりRIETI作成

2. 経済活力増進のために

○ 大震災復興とともに日本経済を活性化させるには、**企業部門の活力を高める必要**

- ・ 企業の活力を高め、賃金雇用に好影響を与えることが東北地方の復興のみならず日本経済全体の活性化に不可欠であり、産業・地域の成長戦略が重要

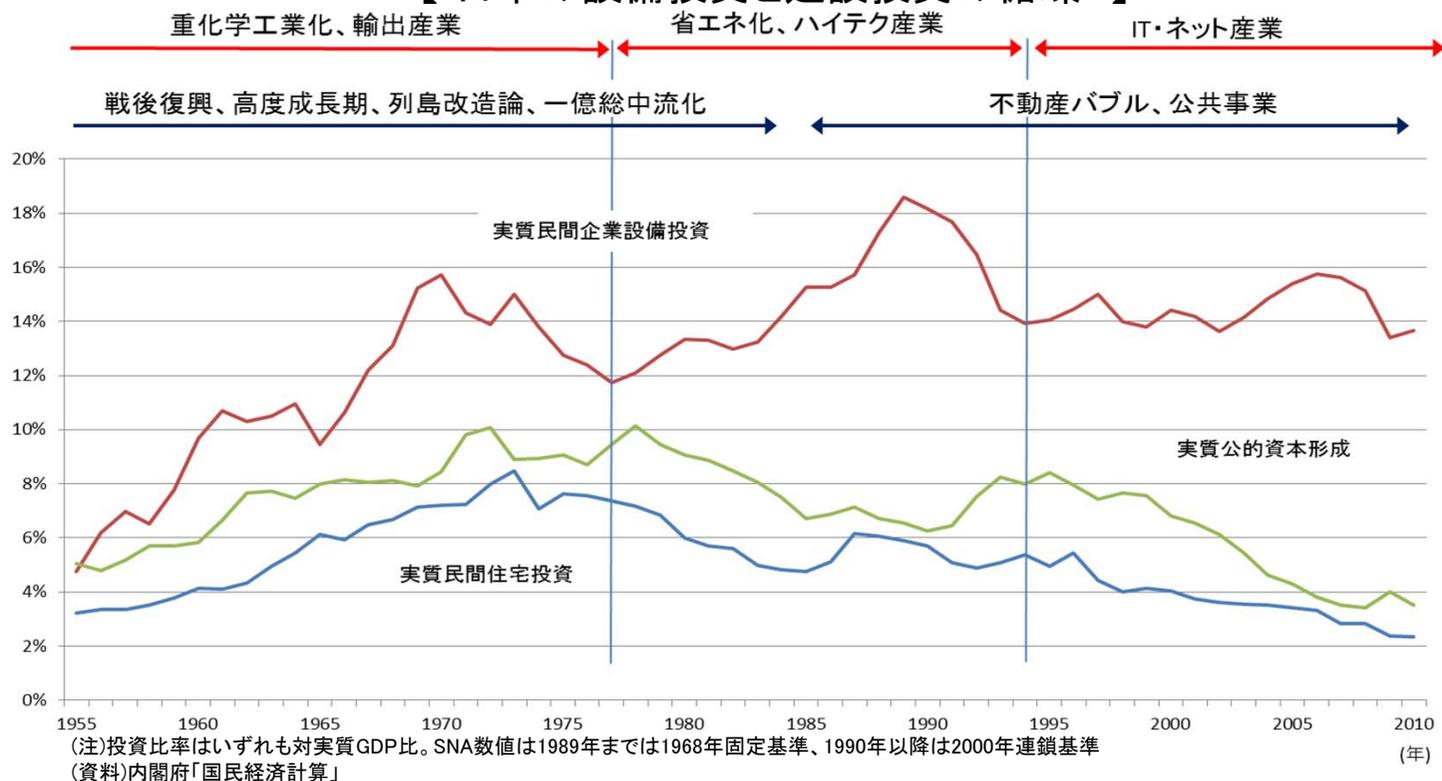
【 OECD諸国の労働生産性上昇率と実質経済成長率 】



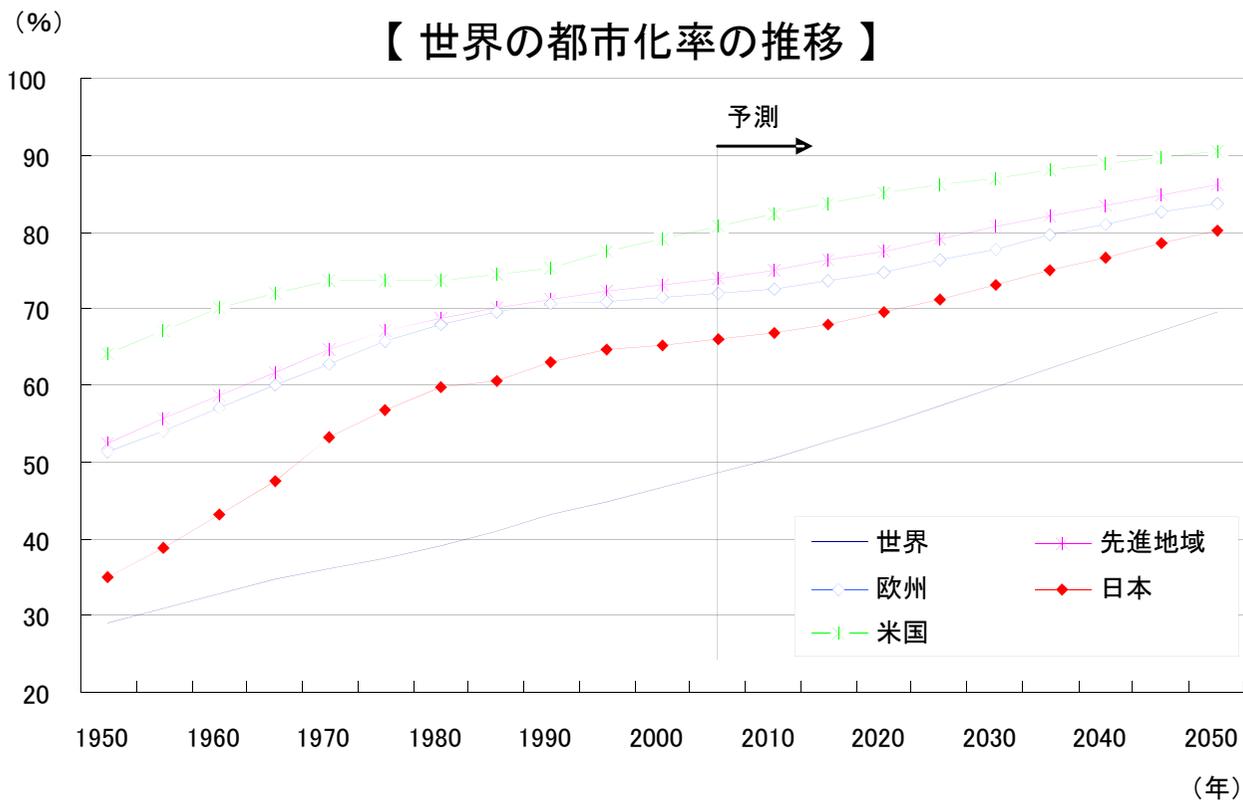
(注) 生産性上昇率(労働生産性), 実質経済成長率ともに2000年から2009年までの年平均
(出所) OECD StatExtractsよりRIETI作成

- 日本ではいままでの**建設投資循環**や**設備投資循環**が**終わるような時期**にもあり、大震災復興を契機として新たな国土政策(国土づくり、都市づくり)による次の投資循環形成はタイムリー
- ・ 東北地方復興にくわえて、設備年齢の古さ(全産業ベース08年時点で約13年)、都市再生ニーズの高まり(エコタウン化、高齢化対応、空き家増対策、一層のサービス産業立地)や建設能力が余っている現状および今回の大震災などは新規投資を行う際に有利

【日本の設備投資と建設投資の循環】



- 経済水準が高い国ほど都市化率(都市人口の総人口に占める割合)が高い傾向。国土の有効利用と地方の経済活力増進のためには**都市化率を上げる政策が有効**
 - 政府も、「都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進める」として定住自立圏構想を推進し、大都市再生にも力点を置く姿勢



資料: 国連 " Population Division of the Department of Economic and Social Affairs "

- 東京圏は世界一の都市圏でありつづけており、大震災復興も含めて大都市集積を経済成長に生かす工夫が求められる

【世界の人口上位15都市】

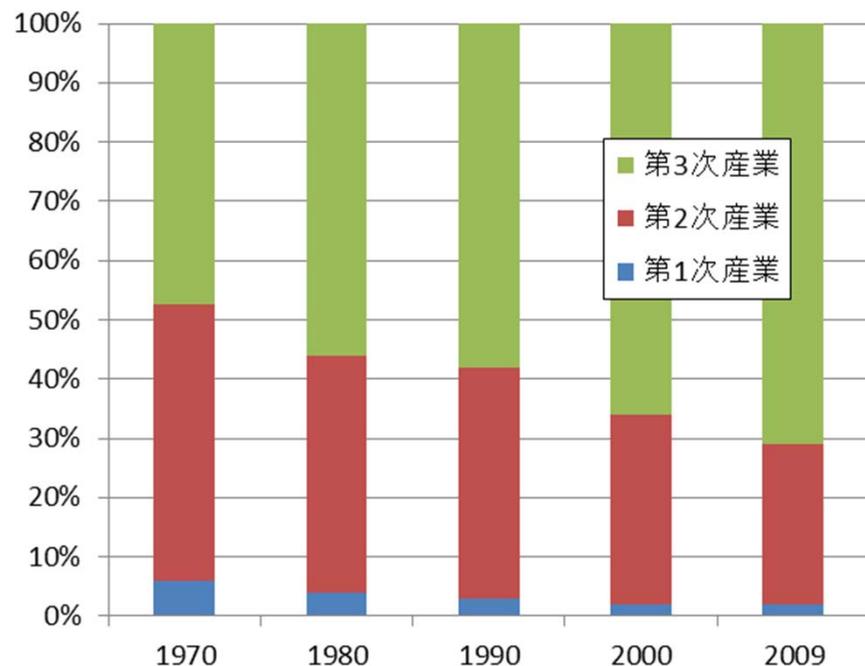
(単位:百万人)

	1970		2005	
1	東京(日本)	23.3	東京	35.3
2	ニューヨーク-ニューアーク(米国)	16.2	メキシコシティ(メキシコ)	18.7
3	大阪-神戸(日本)	9.4	ニューヨーク-ニューアーク(米国)	18.7
4	メキシコシティ(メキシコ)	8.8	サンパウロ(ブラジル)	18.3
5	ロサンゼルス-ロングビーチ-サンタナ(米国)	8.4	ムンバイ(インド)	18.2
6	パリ(フランス)	8.4	デリー(インド)	15.1
7	ブエノスアイレス(アルゼンチン)	8.1	上海(中国)	14.5
8	サンパウロ(ブラジル)	7.6	カルカッタ(インド)	14.3
9	ロンドン(英国)	7.5	ダッカ(バングラデシュ)	12.6
10	モスクワ(ロシア)	7.1	ブエノスアイレス(アルゼンチン)	12.6
11	シカゴ(米国)	7.1	ロサンゼルス-ロングビーチ-サンタナ(米国)	12.3
12	上海(中国)	7.1	カラチ(パキスタン)	11.6
13	カルカッタ(インド)	6.9	リオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)	11.5
14	リオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)	6.6	大阪-神戸(日本)	11.5
15	ムンバイ(インド)	5.8	マニラ(フィリピン)	11.3

資料:国連 “World urbanization prospects, The 2007Revision”

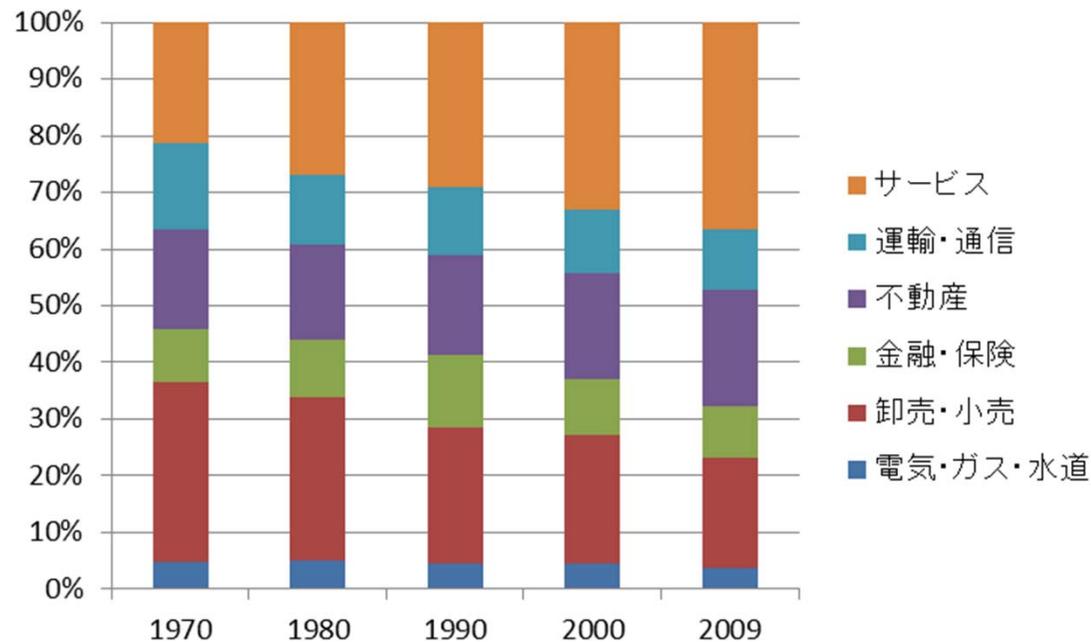
- 一方、日本経済のサービス化は一貫して進展しており、競争力あるサービス産業育成の余地大
 - ・ 第三次産業の内訳では雇用吸収力のある「サービス業」のウエイトが増え続けている

【GDPに占める産業別構成の推移】



(出所)内閣府 国民経済計算

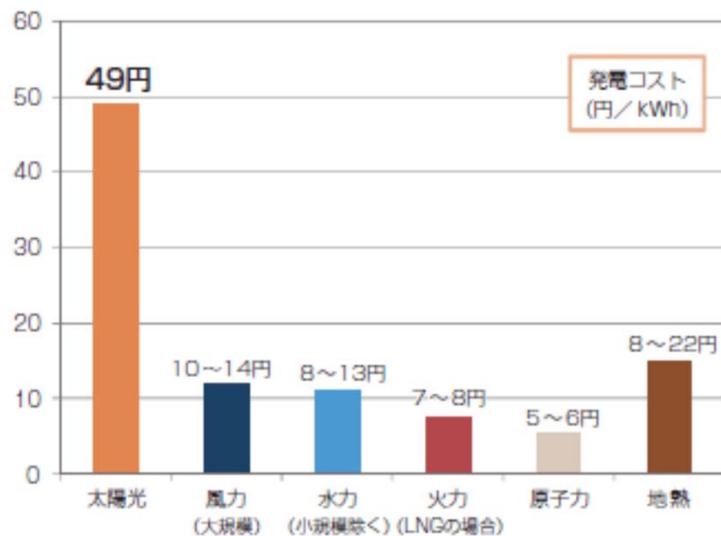
【 第三次産業内訳の推移 】



(出所)内閣府 国民経済計算

- 今後のエネルギー戦略では、実質的な国民負担を極力増やさずに新たな需要や付加価値を創出することが不可欠
 - ・ 自然エネルギーの一層の活用が不可避ながら、そのコスト高をどのように克服し、新たなライフスタイルを形成するかがポイント

【 自然エネルギーの発電コスト 】



(出所)
 太陽光：太陽光発電協会のデータより資源エネルギー庁試算、風力：総合資源エネルギー調査会第7回新エネルギー部会（2001年6月）
 水力・火力・原子力：総合資源エネルギー調査会電気事業分科会コスト等検討小委員会（2004年1月）
 地熱：地熱発電に関する研究会（2009年6月）

(資料)資源エネルギー庁「エネルギー白書2010」

【 産業革命の推移 】

